

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科目 (資産の部)	金額	科目 (負債の部)	金額
流動資産	1,533,031,981	流動負債	689,720,095
現金及び預金	708,304,255	支払手形	52,371,147
受取手形	28,082,341	買掛金	127,883,953
売掛金	678,394,271	リース債務	16,440,429
未成工事支出金	21,875,898	未払金	253,430,194
材料及び貯蔵品	6,151,716	未払費用	43,929,899
前払費用	14,497,124	未払法人税等	65,704,800
繰延税金資産	45,202,005	未払消費税等	19,319,347
その他	30,524,371	前受金	328,697
		預り金	4,485,944
固定資産	275,813,056	賞与引当金	95,329,754
有形固定資産	151,202,963	役員賞与引当金	7,100,000
建物	57,999,596	資産除去債務	3,395,931
構築物	2,121,613		
機械装置	1,137,602	固定負債	283,652,820
車両運搬具	4,181,090	リース債務	24,429,648
工具器具備品	17,693,911	退職給付引当金	245,487,081
土地	22,363,501	資産除去債務	13,736,091
リース資産	37,768,818		
建設仮勘定	7,936,832	負債合計	973,372,915
無形固定資産	584,452	(純資産の部)	
ソフトウェア	547,667	株主資本	835,472,122
その他	36,785	資本金	48,000,000
投資その他の資産	124,025,641	利益剰余金	787,472,122
投資有価証券	200,000	利益準備金	12,000,000
出資金	340,000	その他利益剰余金	775,472,122
破産更生債権	313,330	別途積立金	560,000,000
長期前払費用	486,800	繰越利益剰余金	215,472,122
敷金	35,041,970	自己株式	-
繰延税金資産	87,956,871		
貸倒引当金	△ 313,330	純資産合計	835,472,122
資産合計	1,808,845,037	負債・純資産合計	1,808,845,037

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・市場価格のないもの……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び貯蔵品……先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物及び建物附属設備については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～24年

構築物 3年～15年

機械装置 3年～10年

車両運搬具 2年～7年

工具器具備品 2年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した事業年度に一括処理しています。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(損益計算書に関する注記)

(1) 退職給付債務割引率変更数理差異償却

期末日の市場金利の動向を受け、企業年金制度及び退職一時金制度の退職給付債務の算定に用いる割引率を 1.7%から 0.8%へ変更しております。なお、割引率変更の要否については、従来より重要性基準に基づき判定を行い、変更が必要になった場合には、変更によって生じた重要な数理計算上の差異を特別損失で発生年度に一括処理しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 96,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 書面決議	普通株式	36,093,620円	375.975円	平成27年3月31日	平成27年6月15日